

1960年代から1970年代前半における韓国の貿易構造*

山 邊 由 美

要 旨

1960年代から1970年代前半において、韓国の労働集約財（非耐久消費財・労働集約的中間財）の国内生産および輸出の増大は、当時の韓国の労働豊富な要素賦存状態からすれば、経済的に理にかなったものであった。輸出増加による外貨獲得は、資本集約的な中間財および資本財の輸入増加を可能にした。資本財の輸入は、国内投資需要として投入され、国内の生産規模を拡大させた。それはさらなる輸出の増加という経済連鎖をもたらした。韓国の国別と財別の輸出入構造について大まかにとらえると、①1960年代前半の輸入代替工業化政策期の貿易構造は、その後の輸出志向工業化政策という政策転換によって大きく変化したこと、②韓国の貿易構造に重要な役割を果たした主要な輸出入貿易相手国は日本とアメリカであったことである。後者の韓国の貿易面における日米の位置付けは、すでに指摘されてきたように、日本のサプライヤー国とアメリカのアブソーパー国というものであった。このことを実証的に確認するために、韓国の工業製品をSITC分類から用途別分類に整理した新貿易データを加工して貿易特化係数による分析を詳しく行なう。

キーワード：貿易構造、輸入代替工業化政策、輸出志向工業化政策、サプライヤー国、アブソーパー国

1 はじめに

韓国では1962年1月、朴正熙政権による第1次経済開発5ヵ年計画が発表され実施された。しかしながら、当初から原計画は行き詰まりを見せたことから、1962年11月、計画の補完修正作業が着手され、1964年1月に補完計画が発表され実施された。原計画は、保護関税政策・低金利政策・国内通貨を過大評価した為替レート政策を継続し、さらに「通貨改革による凍結資金を強制的に産業開発公社に集め、基幹産業の建設に大規模に投資」しようとするものであった¹⁾。農産品を含む1次産品の国内生産を軌道にのせ、工業部門の失業の一部を吸収するとともに、重化学工業部門の国内生産、特に資本財部門・耐久消費財部門および鉄鋼産業を含む中間財部門の生産拡大が求められた。よって内容的には「輸入代替工業化」政策といわれるものであった²⁾。これに対して、原計画の行き詰まり

を開拓するための補完計画では、軽工業品の輸出拡大のための輸出振興策・外資導入策・為替切下げ政策が打ち出され実施された。補完計画は周到に計画されたというよりは、「残余的な選択肢」として、輸出拡大に関連する諸政策が実施された。そして結果的に、「輸入代替工業化」政策から「輸出志向工業化」政策への「政策転換」が行なわれることになった。^{3), 4)} 第1次経済開発5ヵ年計画の補完計画以降、第2次経済開発5ヵ年計画（1967－71年）、そして第3次経済開発5ヵ年計画（1972－76年）と輸出志向工業化政策が継続されていった。

本論文では、政策転換前の1960年代前半から政策転換後の輸出志向工業化政策が動きだした1960年代後半と1970年代前半の期間を対象に、日米韓3国間の貿易構造にどのような特徴が見出されるかについて、韓国の貿易構造を中心に明らかにすることを目的としている⁵⁾。まず次節では、韓国の国別と財別の輸出入構造について大まかにとらえることから始める。韓国にとって日本とアメリカは主要な貿易相手国であったこと、1960年代前半の輸入代替工業化政策期の貿易構造が政策転換以降大きく変化したことを確認する。第3節では、韓国の工業製品をSITC分類から用途別分類に引き直した新貿易データを作成する作業を行うとともに、韓国の主要な輸出入貿易相手国である日本とアメリカが韓国の貿易構造に重要な役割を果たしたことを、貿易データから導く。そして、第4節では、前節でえられた用途別分類の工業製品の貿易データについて、貿易特化係数による分析を行なうことにより、韓国の貿易面における日米の位置付けをさらに詳しく議論する。なお、本論で使用する付表は論文の末尾に付けている。

これまでの韓国の貿易構造の研究では、韓国の対日貿易構造・対米貿易構造・対外貿易構造についてそれぞれ独立に議論されてきた。本稿の議論によって、韓国の対日貿易構造と韓国の対米貿易構造を連結させることで、日本のサプライヤー国・アメリカのアブソーバー国という3国間貿易の関係を改めて明らかにすることができた。

2 韓国の国別と財別の輸出入構造

（1）韓国の国・地域別の輸出入構造

表1は、1960年代および1970年代前半の時期、韓国の貿易相手国・地域の輸出入シェアを示したものである。商品輸出・商品輸入について日本とアメリカのシェアが大きいことがわかる。先進国のその他にはヨーロッパ諸国などが含まれている。

主要な輸出相手国は日本とアメリカであった。2国で6割から7割のシェアを、期間を通じて、維持していたことからわかる。日本とアメリカが韓国の輸出に大きく寄与し、輸出志向工業化にとって重要な輸出相手国であったといえる。期間の後半の1967年以降では、日本よりアメリカの方がより大きなシェアを維持し、それに加えてヨーロッパへの輸出も増加し、韓国の輸出増加を可能にしてきたと推察される。

表1 韓国の国・地域別輸出入シェア（1956 - 1974）

		先進国			途上国		単位 %
		USA	日本	その他	東アジア	その他	合計
商品輸出	1956-61	20	52	12	13	3	100
	1962-66	32	32	10	24	2	100
	1967-71	48	25	13	11	4	100
	1972-74	37	32	17	9	5	100
商品輸入	1958-61	47	17	24	8	5	100
	1962-66	46	32	11	8	4	100
	1967-71	30	42	13	10	6	100
	1972-74	26	40	13	10	11	100

出所：W. Hong (1976) Factor Supply and Factor Intensity of Trade in Korea p.11 の表を一部加工して掲載している。

他方、主要な輸入相手国は、同様に日本とアメリカであった。2国で6割から7割強のシェアを維持していた。期間の後半の1967年以降では、アメリカよりは日本からの輸入の方が大きなシェアを示すようになっていくことが注目される。

1960年代から1970年代に向けて、日本とアメリカは韓国の主要な貿易相手国となってきた。両国は韓国の輸出志向工業化に貿易面から深く関わってきたことがわかる。特に、1960年代の後半以降から1970年代前半にかけて、日本のサプライヤー、アメリカのアプソーバーがビルトインされてきたといえる⁶⁾。

（2）韓国の財別の輸出入構造

貿易品を国際統一基準で分類したものにSITC分類がある。1960年代における貿易品の分類基準として、SITC version1といわれる分類が利用可能である⁷⁾。SITC 1桁分類の番号を次のように整理している。SITCの0番と1番を飲料・食料、SITCの2番と4番を原材料、SITCの3番を燃料、SITCの5番と6番と7番と8番を工業製品、SITCの9番をその他として議論する。なお、ここでは、韓国の大まかな財別の輸出入構造を指摘するに留める⁸⁾。

1960年代から1970年代の前半の期間を通じて、韓国の対世界輸出の中で工業製品の輸出は顕著な動きを示した。政策転換が始まる以前の1962年には工業製品の輸出シェアは約20%であったが、年の経過とともに輸出志向工業化政策に対応するかのようになり、シェアを拡大させ、1974年には約85%にまでになっていた。工業製品の内容については後の議論に譲るとして、韓国の輸出相手先である日本では、期間を通じて、韓国からの輸入に占める工業製品は1966年では約1割程度に過ぎず、工業製品の受け入れは遅

SITC 1桁分類

0	食料品・動物
1	飲料・たばこ
2	非食用原材料
3	鉱物性燃料
4	動物性・植物性油脂
5	化学品
6	原料別製品
7	機械類・運搬用機器類
8	雑製品
9	その他

く、1975年にはやっと7割弱のシェアにまでいたる状況であった。これに対して、もう1つの韓国の主要な輸出相手先であるアメリカでは、期間を通じて、韓国からの輸入の約9割が工業製品で占められた。日本は韓国からの工業製品の受け入れについて、アメリカより遅れて行われたことがわかる⁹⁾。1960年代前半の日本においては、工業製品受け入れよりも大きなシェアをもったのは、原材料(SITCの2と4)と食料・飲料(SITCの0と1)であった。食料・飲料は、期間を通じて約2割のシェアを続けたが、原材料は工業製品のシェアの上昇に伴って、シェアを低下させていった。韓国の主要な輸出相手先である日本とアメリカでは、韓国の輸出構成において大きな違いがあったことは注目すべき点である。

1960年代から1970年代の前半という同一期間を通じて、韓国の対世界輸入の財別シェアは、輸出とは違って、あまり大きな変化はなく推移してきた。最も大きなシェアはやはり工業製品であり、6割を上下した。残りの4割は食料・飲料、原材料、燃料であった。輸出志向工業化とともに、工業製品の内容が変化したことは推察されるところであり、後で詳しく議論をすることになる。韓国の主要な輸入相手先である日本からの輸入は、期間を通じて9割が工業製品輸入であった。これに対して、もう1つの韓国の主要な輸入相手先であるアメリカからの輸入は、期間を通じて安定し、工業製品4割、食料・飲料3割、原材料3割という内容であった。対日輸入と対米輸入とは大きな違いがあったことは、輸出と同様に大いに注目すべき点である。

3 用途別分類による韓国の工業製品の輸出入構造

(1) 用途別分類による工業製品

韓国の貿易の中で工業製品が重要な存在であることは、前節の議論からえられた。SITC 1桁分類では、5・6・7・8の番号が対応する。SITC分類の工業製品では、工業製品の内容が十分に把握できないことから、工業製品を用途別に分類し直して、韓国の対日・対米の貿易構造の特徴を一層明らかにすることにする。

SITC version1分類の工業製品を用途別工業製品にコンバートする方法として、三菱総合研究所(1979)『日韓両国を中心とした国際分業体制のあり方に関する調査研究』(NIRA OUTPUT)の14ページにある「特殊分類の定義」は、SITC version1の3桁分類の工業製品を用途別工業製品に分類している。他方、高中公男(2000)の表3-3-1(60ページ)では、これとは独立に、SITC version2の3桁分類の工業製品を用途別工業製品にコンバートした表が示されている。前者の数表と後者の数表とは、一致した形で示されていることから、本稿では三菱総合研究所(1979)の表をもとに用途別工業製品の対応表を付表1のように作成した。工業製品は、大きく労働集約財と資本集約財の2つに区分され、労働集約財には、非耐久消費財、労働集約的中間財の2つ、資本集約財には、耐久消費財、資本財、資本集約的中間財の3つがあり、計5つの財によって分類されている¹⁰⁾。

なお、用途別工業製品分類表に基づいた韓国の対日と対米の輸出入貿易データは、1963年・1968年・1971年・1975年の4年を用いた¹¹⁾。1963年は輸出志向工業化政策実施前の年であること、1968年は輸出志向工業化政策以後の年であること、1971年は第二次5カ年計画が終了した年であること、1975年は第1次石油ショック後の年であることを考慮して選択した。

(2) 韓国の対日および対米工業製品輸出

韓国の工業製品の貿易において、日本とアメリカとの貿易関係は重要な位置を占めていることから、両国との貿易の中で工業製品はどのような推移を示したかについて、用途別工業製品分類の貿易データを利用して、その特徴を明らかにしたい。

まず、表2は、韓国の対日工業製品輸出の用途別工業製品の内訳と対日総輸出額に占める用途別工業製品のシェアを示したものである。対日総輸出額に占める工業製品合計のパーセントは1963年・1968年・1971年・1975年の順に6.6%・26.3%・44.8%・60.4%となっている。つまり、対日工業製品輸出は1963年から1975年を通して、着実に増加傾向にあった。しかも、非耐久消費財と労働集約的中間財の合計である労働集約財の対日工業製品輸出額に占める割合は、1963年の50.3%、1968年の92.6%、1971年の81.0%、1975年の66.6%と推移しており、輸出志向工業化への政策転換後の対日工業製品輸出の主力は、労働集約財であったことが読み取れる。具体的には韓国の対日輸出工業製品の目玉は、非耐久消費財の衣類(SITC841)、労働集約的中間財の織物(SITC653)・織物用繊維の糸(SITC651)といった「繊維製品」であり、これら3品目は工業製品輸出の上位3品目となっていた。

他方、表3は、韓国の対米工業製品輸出の用途別工業製品の内訳と対米総輸出額に占める用途別工業製品のシェアを示したものである。対日に比べて、韓国の対米総輸出額に占める工業製品の割合は極めて大きく、1963年の65.9%、1968年の93.8%、1971年の97.4%、1975年の93.7%となっており、韓国の工業製品輸出の「アブソーバー」としての役割をアメリカは担っていたことがよくわかる。1963年から1975年の期間を通じて、対米工業製品輸出のうち、非耐久消費財と労働集約的中間財の合計である労働集約財の割合は、1963年の96.6%、1968年の91.2%、1971年の83.8%、1975年

表2 韓国の対日工業製品輸出の内訳と対日総輸出額に占める各工業製品輸出シェア(%)

	1963	1968	1971	1975		1963	1968	1971	1975
工業製品	100	100	100	100		6.6	26.3	44.8	60.4
非耐久消費財	38.4	21.2	30.0	32.6		2.5	5.6	13.4	19.7
労働集約的中間財	11.9	71.5	51.1	34.0		0.8	18.8	22.9	20.6
耐久消費財	4.2	1.3	4.7	10.1		0.3	0.3	2.1	6.1
資本財	39.2	4.1	3.4	7.5		2.6	1.1	1.5	4.5
資本集約的中間財	6.2	2.0	10.9	15.8		0.4	0.5	4.9	9.5

表3 韓国の対米工業製品輸出の内訳と対米総輸出額に占める各工業製品輸出シェア(%)

	1963	1968	1971	1975		1963	1968	1971	1975
工業製品	100	100	100	100		65.9	93.8	97.4	93.7
非耐久消費財	34.6	56.6	57.5	45.4		22.9	53.1	55.9	42.5
労働集約的中間財	61.9	34.6	26.3	14.4		40.7	32.5	25.6	13.5
耐久消費財	1.3	2.8	4.0	19.4		0.8	2.7	3.9	18.2
資本財	2.0	0.9	4.1	8.9		1.3	0.8	4.0	8.3
資本集約的中間財	0.1	5.1	8.2	12.0		0.1	4.7	7.9	11.2

の59.7%と、日本と同様に高いパーセントを示していることがわかる。さらに、耐久消費財の対米工業製品輸出に占める割合は、1971年の4.0%から1975年には約20%に達している。このことから、70年代に入り韓国の工業化が高度化していった様子が読み取れる。韓国の対米工業製品輸出の目玉は、非耐久消費財の衣類（SITC 841）・その他雑製品（SITC 899）・履物（SITC 851）、労働集約財中間財のベニヤ・合板・改良木材・再生木材（SITC 631）であり、4品目の対米工業製品輸出のシェアは、1968年・1971年には4分の3以上を占めていた。ここに、韓国の輸出志向工業化政策の実施期間において、工業製品、なかでも労働集約財の輸出先国として、日本以上にアメリカがアブソーバーの役割を果たしていたことを改めて確認できる。

（3）韓国の対日および対米工業製品輸入

韓国の輸出志向工業化の貿易面において重要な役割をするのが、輸出で獲得した外貨を資本財および資本集約的中間財の輸入に充て、国内の工業生産の規模をさらに拡大するという拡大生産メカニズムである。工業製品の対日および対米輸入について見てみよう。まず、表4は、韓国の対日工業製品輸入の用途別工業製品の内訳と対日総輸入額に占める用途別工業製品のシェアを示したものである。韓国の対日工業製品輸入の対日総輸入額に占める割合は、1963年の92.8%、1968年の92.6%、1971年の81.6%、1975年の91.2%であり、対日輸入のほとんどを占めていることがわかる。

さらに、対日工業製品輸入のうち、資本財と資本集約的中間財のシェアは、1963年の76.6%、1968年の66.9%、1971年の66.6%、1975年の73.6%となっており、日本は韓国の輸出志向工業化に必要な資本設備、中間財の重要な「サプライヤー」の役割を担っていたことがわかる。さらにこれらに耐久消費財を加えた資本集約財の合計は、それぞれ90.6%、78.5%、75.8%、82.1%を示し、日本と韓国との比較優位構造からみて、韓国は積極的に対日輸入を資本集約財に特化していたことが明らかになる。それとは裏腹に、韓国の非耐久消費財の対日輸入は、各年とも2%未満という極めて象徴的な数値を示した。繰り返しになるが、韓国にとっての日本は、中間財・資本財のサプライヤー、特に機械設備など資本財のサプライヤーとしての役割を担ってきた。当時の韓国では、機械工業は未

表4 韓国の対日工業製品輸入の内訳と対日総輸入額に占める各工業製品輸入シェア(%)

	1963	1968	1971	1975		1963	1968	1971	1975
工業製品	100	100	100	100		92.8	92.6	81.6	91.2
非耐久消費財	1.1	1.2	1.8	1.5		1.0	1.1	1.4	1.4
労働集約的中間財	8.3	20.3	22.4	16.3		7.7	18.7	18.3	14.9
耐久消費財	14.0	11.7	9.2	8.5		12.9	10.8	7.5	7.8
資本財	41.5	23.8	34.1	37.3		38.5	22.0	27.8	34.0
資本集約的中間財	35.1	43.1	32.6	36.4		32.5	39.9	26.6	33.2

表5 韓国の対米工業製品輸入の内訳と対米総輸入額に占める各工業製品輸入シェア(%)

	1963	1968	1971	1975		1963	1968	1971	1975
工業製品	100	100	100	100		42.3	41.1	38.5	36.3
非耐久消費財	0.9	1.9	1.5	1.0		0.4	0.8	0.6	0.3
労働集約的中間財	10.7	5.0	3.4	3.7		4.5	2.0	1.3	1.4
耐久消費財	3.0	10.0	8.3	6.2		1.3	4.1	3.2	2.3
資本財	35.9	31.0	15.0	17.3		15.2	12.7	5.8	6.3
資本集約的中間財	49.4	52.2	71.7	71.8		20.9	21.4	27.6	26.1

熟であり、生産施設の機械類の多くを外国からの輸入に頼らざるを得なかった。そして、その大半を隣国である日本から輸入することができたのである。韓国と日本との地理的な近さという条件と、要素賦存状態から見て、資本豊富で韓国よりは高度な産業構造をもっていたことから、日本が韓国のサプライヤーとしての役割を果たすことになったと考えられる。

他方、表5は、韓国の対米工業製品輸入の用途別工業製品の内訳と対米総輸入額に占める用途別工業製品のシェアを示したものである。韓国の対米工業製品輸入の対米総輸入額に占める割合は、1963 - 75年を通じて約4割を示していることから、日本とは異なる立場にアメリカが存在していたことがわかる。確かに対米工業製品輸入のうち、資本財および資本集約的中間財の合計の割合は、約8 - 9割と高いシェアをもっていたが、韓国の対米総輸入額に占める工業製品の割合の低さからして、日本の方が、韓国に対する工業製品のサプライヤーの役割は大きかったということがいえよう。

(4) 輸出志向工業化の貿易面における日米韓3国間の貿易関係

以上、韓国の対日および対米の工業製品輸出入について詳しく見てきた。日本は、繊維製品などの労働集約財のアブソーバー国としての役割もあるが、資本財・資本集約的中間財のサプライヤー国、特に機械設備など資本財のサプライヤー国としての役割を韓国に対して担ってきた。他方、アメリカは、60年代から70年代前半の韓国の労働集約財の輸出拡大を牽引したアブソーバー国として大きな役割を韓国に対して担ってきた。すなわち、日米の役割は、日本が中間財・資本財のサプライヤー国

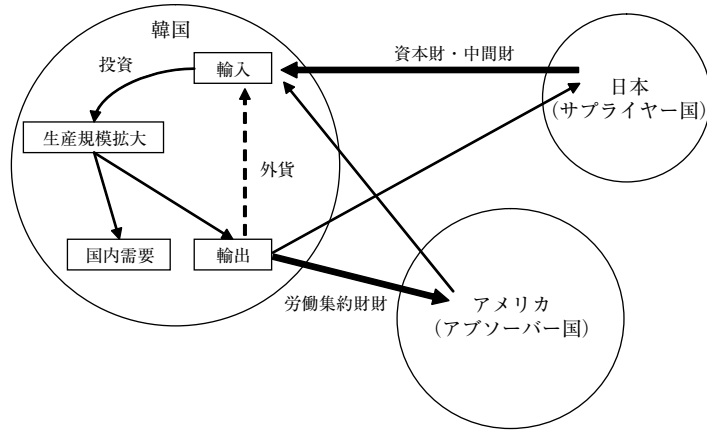


図1 輸出志向工業化の貿易面における日米韓の貿易関係

であり、アメリカが消費財のアブソーバー国であった。図1はこのことを描いたものである¹²⁾。韓国の労働集約財（非耐久消費財・労働集約的中間財）の国内生産および輸出増加は、外貨獲得につながる。外貨獲得は、資本財および中間財の輸入を可能にする。資本財の輸入は、国内投資需要として投入され、国内の生産規模を拡大することになる。それはさらなる輸出の増加をもたらすという3国間の貿易関係を読み取ることができる。1960年代後半および1970年代前半における韓国の輸出志向工業化による経済発展は、日米韓3国間の貿易関係もうまくかみ合って、経済の好循環の歯車を回転させることを可能にしたといえる。

4 韓国の対日および対米の貿易特化係数による分析

(1) 貿易特化係数と貿易規模シェア

第3節では、韓国の輸出と輸入をそれぞれ別々に独立して扱ってきた。しかしながら、同じ財、同じ財グループの輸出と輸入を同じ次元で見る必要がある。それには「貿易特化係数（純輸出比率とも呼ばれるがここではこれをを用いない）」が有用である。韓国のある貿易相手国に対する a 財の貿易特化係数は、 a 財の輸出額を EXa 、 a 財の輸入額を IMa とすると：

$$(EXa - IMa) / (EXa + IMa)$$

を計算することによって得られる。上式より貿易特化係数は、 $+1$ から -1 の間の値をとることがわかる。韓国のある貿易相手国に対する a 財の貿易特化係数が $+1$ の場合には、 a 財の輸入額がゼロであることを意味し、韓国はその貿易相手国への a 財輸出において完全特化の状態にあるという。ま

た、韓国のある貿易相手国に対する a 財の貿易特化係数が -1 の場合には、 a 財の輸出額はゼロであることを意味し、その貿易相手国は韓国への a 財輸出において完全特化の状態にあるという。さらに、韓国のある貿易相手国に対する a 財の貿易特化係数がゼロの場合には、韓国のその貿易相手国に対する a 財の輸出額と a 財の輸入額が等しいことを意味し、韓国とその貿易相手国は完全な水平分業（産業内貿易）の状態にあるという。本論では、貿易相手国は日本あるいはアメリカとしている。

ところで、韓国のある貿易相手国に対する a 財の貿易特化係数のみでは、 a 財が両国間の貿易額のどの程度の規模かについては不明である。そこで、それを解決するものとして「貿易規模シェア」を得ることが必要である。韓国のある貿易相手国との輸出入総貿易額に占める a 財の輸出入額の割合を表わす貿易規模シェアは、韓国のある貿易相手国に対するすべての輸出額を ΣEX 、すべての輸入額を ΣIM とすると：

$$(EXa + IMa) / (\Sigma EX + \Sigma IM) \times 100$$

となる。上式より韓国の a 財の貿易規模シェアの値は 0 と 100 の間の数値をとり、韓国のある貿易相手国のすべての貿易財の貿易規模シェアの和は 100 となる。

韓国の対日および対米の特定財の貿易特化係数と貿易規模シェアを計算したものが、対日については付表2①②、対米については付表3①②である。それぞれの付表には、1962 - 64年平均、1967 - 69年平均、1970 - 72年平均、1973 - 75年平均の4つの期間の数値が掲載され、順に第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期、第Ⅳ期としている。また、付表2および付表3には、工業製品を用途別に分類した、非耐久消費財、労働集約的中間財、耐久消費財、資本財、資本集約的中間財の5つの工業製品に整理されている。各用途別工業製品分類内の細目の工業製品は、4期間の内、第Ⅱ期の細目の工業製品の貿易特化係数の数値が高い順に配列され、他の第Ⅰ・Ⅲ・Ⅳ期の細目の工業製品は第Ⅱ期の順位にしたがって配列がなされている。このような配列を行うことによって、輸出志向工業化政策への転換が実施された第Ⅱ期の細目の工業製品順位と他の期のその順位とが大きく異なっているか否かについて比較することが可能になっている。以下では、非耐久消費財、労働集約的中間財、耐久消費財、資本財、資本集約的中間財の5つの工業製品グループについて、対日・対米を比較しながら、貿易規模・貿易構造・細目の特定品目の推移などについて、付表2および付表3の数字を引用して議論を進める¹³⁾。

(2) 5つの用途別工業製品の貿易特化係数による日米比較

a) 非耐久消費財

対日における当該財の貿易規模シェアは中間財・資本財に比べれば大きくはないが、第Ⅰ期

(1.5%) から第Ⅳ期 (10.0%) へと経過するにつれ着実に拡大し、貿易構造も対日特化財の 1 つとなっていた。中でも、「衣類 (SITC 841)」は特化財として顕著であり、第Ⅲ期・第Ⅳ期の貿易特化係数は 0.9 強を示し、非耐久消費財の中での貿易規模の割合は、第Ⅲ期には約 45%、第Ⅳ期には約 70% を占めるに至り、1970 年代以降、非耐久消費財の対日取引のメインの品目となった。

これに対して、韓国の対米貿易は、日本よりも一層存在感を示した展開であった。対米における当該財の貿易規模シェアは、政策転換以前の第Ⅰ期では 2.4 % であったが、政策転換以降は、第Ⅱ期が 17.9 %、第Ⅲ期が 25.1 %、第Ⅳ期が 20.1 % と、韓国の対米貿易の中では大きな存在を示す財の 1 つとなってきた。しかも、日本は第Ⅲ期以降であったのに対して、アメリカはすでに第Ⅰ期から韓国の特化財としてこの非耐久消費財を受け入れる貿易構造になっていた。アブソーバー国としての役割を示す事実といえる。非耐久消費財の中では、日本と同様に、「衣類 (SITC 841)」が 6 割近くの高いシェアを保ち、「その他の履物 (SITC 851)」および「その他の雑製品 (SITC 899)」の貿易規模シェアも顕著であった。

b) 労働集約的中間財

韓国の対日貿易における労働集約的中間財の貿易規模シェアは、政策転換以前では 8.4 % であったが、政策転換以降に 17.8 %、19.3 %、17.1 % と高いシェアを示した。当該財の貿易構造は、第Ⅰ期と第Ⅱ期は日本の特化財が大きなウェイトを占めていたが、第Ⅲ期と第Ⅳ期になるにつれて、水平分業化の方向へ移行していった。これは、韓国の国内産業が労働集約的中間財を生産することが可能になるほどに、韓国の産業構造が着実に工業化しつつあることを貿易構造において現れてきたことを示している。中でも大きな貿易規模シェアをもったものには：

「織物用繊維の糸 (SITC 651)」

「織物 (綿織物、細幅織物及び特殊織物を除く) (SITC 653)」

があり、SITC 653 は第Ⅱ期から、SITC 651 は第Ⅳ期に水平分業状態になっている。また、「ベニヤ、合板、改良木材、再生木材 (SITC 631)」は、すでに第Ⅱ期から韓国の特化財として日本へ輸出していた。

これに対して、当該財の対米貿易の貿易規模シェアは、対日貿易の場合と比較して少し低めで、政策転換以前では 7.7 %、政策転換以降では 12.0 %、12.1 %、7.0 % であった。日本と大きな違いを見せたのは、貿易構造とその変化である。第Ⅰ期には韓国の特化財とアメリカの特化財は金額的に半々であったが、政策転換以降の第Ⅱ期からは、韓国の特化財の方がアメリカよりも貿易規模シェアにおいて著しく上回った状況に移行していった。そして第Ⅳ期には、韓国の特化財の内容には大きな変化はないが、他の開発国の競争相手が現れたのか、あるいは韓国国内の産業構造の変化により、他の財、例えば、後述する耐久消費財の対米輸出の拡大が起きたのか明らかではないが、当該財の貿易規模シ

シェアはやや低いシェアにとどまった。なお、韓国の主要な特化財は：

「ベニヤ、合板、改良木材、再生木材（SITC 631）」

「織物（綿織物、細幅織物及び特殊織物を除く）（SITC 653）」

であり、特に前者は著しく大きな割合を占めた。

c) 耐久消費財

韓国の当該財の対日貿易規模シェアは、第Ⅰ期には10.9%であったが、政策転換後の第Ⅱ期には8.2%、第Ⅲ期には6.4%、第Ⅳ期には7.0%と小さい値で推移した。さらに興味ある点は、第Ⅲ期まで、韓国は一方的に日本から当該財を輸入していることである。第Ⅳ期になってようやく水平分業化の方向に韓国の貿易構造が変化し始めたという状態になった。別の言い方をすれば、1970年代中頃になって、韓国の耐久消費財に関する国産品が、国際競争に耐えうるように産業構造が変化してきたと推察される。

他方、当該財の対米貿易は、対日貿易とは相当に異なった変化を伴った。対日とは逆に、政策転換以前の第Ⅰ期の貿易規模シェアは1.2%に過ぎなかったが、政策転換以降の貿易規模シェアは、第Ⅱ期の3.6%、第Ⅲ期の3.5%、第Ⅳ期の9.7%と拡大した。しかも、当該財の貿易は、第Ⅰ期ではアメリカの特化財がほとんどを占めていたが、第Ⅳ期になると、韓国の特化財が逆にほとんどを占めるように激変し、当該財のアブソーバーの役割をアメリカは担うようになった。このような大きな変化は、対日の際にも述べたように、韓国産耐久消費財が、国際競争に耐えうるようになるまでに産業構造が充実してきたことを意味している。

上記、非耐久消費財・労働集約的中間財・耐久消費財の3財には共通した特徴がみられる。輸出志向工業化政策に転換した以降の1960年代の後半から1970年代の前半という期間において、労働集約財である非耐久消費財および中間財、それに資本集約的中間財に付加価値を加えた耐久消費財について韓国の特化財は徐々に増加していった。その背景には韓国の産業構造は少しずつ高度化していったことが伺える。そして韓国の特化財は、対日より対米に対してアブソーバーの役割を求めた。では、残りの資本財および資本集約的中間財についてはどうであろうか。

d) 資本財

当該財の対日貿易規模シェアは、全期間を通じて大きな数値をもった。第Ⅰ期には20.9%、第Ⅱ期には28.8%、第Ⅲ期には22.9%、第Ⅳ期には23.7%であった。さらに、全期間を通して、韓国の対日資本財貿易のほとんどは、日本の特化財で占められた。

このことは対米についてもほとんど同様であった。少し対日貿易と異なるのは、貿易規模シェアであった。アメリカの場合には、貿易規模シェアは、第Ⅰ期には19.1%、第Ⅱ期には16.0%、第Ⅲ期に

は18.9%、第Ⅳ期には19.1%であり、日本の方がシェアの数値は大きかった。さらに、もう1つ、対日の場合には、全期間、日本の特化財の輸入がほとんどであったのに対して、対米では、資本財貿易規模シェアの4分の3はアメリカの特化財の輸入であったが、残りの4分の1は、「その他の電気機器（SITC 729）」が単独で水平分業の状態を示した。

当該財の貿易においては、日本もアメリカもほとんどの当該財を韓国へ輸出するサプライヤーの立場にあったといえる。日本の方が、アメリカよりシェアで見ると高い数値をもったといえる。

e) 資本集約的中間財

第Ⅰ期の対日貿易規模シェアは32.7%であり、しかもほとんどの資本集約的中間財は日本の特化財であった。政策転換以降の第Ⅱ期から第Ⅳ期の対日貿易規模シェアは、2割前後のシェアをキープし、いずれも日本の特化財の輸入受け入れが継続された。日本の韓国に対する当該財のサプライヤーの役割は極めて顕著であったといえる。

これと同様にアメリカにおいても、第Ⅰ期の対米貿易規模シェアは14.0%と低いとはいえ、ほとんどの資本集約的中間財はアメリカの特化財であった。しかも政策転換以降の対米貿易規模シェアは、第Ⅱ期が8.8%、第Ⅲ期が5.0%、第Ⅳ期が7.2%と低いシェアに留まった。しかしながら、日本とは異なり、第Ⅲ期ではむしろ韓国の対米特化財が目立つようになり、第Ⅳ期には、韓国の当該財の輸出入は半々になるに至っている。特に注目される韓国の対米輸出品目に、「鉄鋼の板及びユニバーサルプレート（SITC 674）」があった。

以上5つの用途別工業製品について韓国の対日と対米貿易を比較しながら詳しく見てきた。ここでの結果は、日米韓3国間の貿易関係を図示した図1を支持するものといえよう。しかしながら、図1は単純化して描かれているために、実際はもう少し複雑であり、時間の経過とともに、貿易構造も変化したことについては、図は示していない。よって、図1にもう少し留意点を加えるとすれば、次のようになる。第1に、日本が韓国にとってサプライヤー国の役割を担ったということは間違いがないが、中間財のうち労働集約的中間財は第Ⅱ期までは顕著であったが第Ⅲ期には水平分業化していた。第2に、韓国の対日輸入に比べて対日輸出は少ないが、日本は非耐久消費財のほとんどを輸入し、第Ⅲ期・第Ⅳ期には労働集約的中間財および耐久消費財についても水平分業化するほどに輸入していた。第3に、アメリカは韓国にとって重要なアブソーバー国の役割を担ったということは間違いがないが、非耐久消費財および労働集約的中間財の労働集約財だけでなく、第Ⅲ期および第Ⅳ期には、耐久消費財の多くと資本財の一部、資本集約的中間財の一部において韓国産の製品を輸入していた。第4に、アメリカは日本に比べて規模は小さかったが、資本財および資本集約的中間財を韓国に輸出するサプライヤーの役割も果たしていた。

付表2の①②および付表3の①②において、細目の工業製品の貿易特化係数が -0.39 以上の数値をもつものに対して太字のイタリックにしている。第Ⅰ期から第Ⅳ期に推移するにつれて、該当する工業製品が、特に非耐久消費財・労働集約的中間財・耐久消費財において、増加していること、そしてさらに、日本よりアメリカの方がより早い時期から該当する工業製品の増加が見られることが確認できる。

(3) 全体で見た韓国の対日貿易と対米貿易

用途別工業製品の5つの製品は、SITC 1桁分類の5・6・7・8番号に属する「工業製品」を再分類したものである。それを考慮して、この用途別工業製品5グループにSITC 1桁分類の0・1・2・3・4・9番号を加えた、韓国の対日および対米の貿易特化係数(A)と貿易規模シェア(B)を算出し、韓国の貿易構造を工業製品という領域だけではなく、貿易財全体の中で、対日および対米の貿易関係について調べた。

表6および表7は、当該財の貿易特化係数と貿易規模シェアを対日と対米に分けて、第Ⅰ期から第Ⅳ期にわたってそれぞれ示したものである。各表の分類品目は、付表2および付表3の配列と同様に、第Ⅱ期における貿易特化係数(A)の大きい順に配列しており、他の期の分類品目は第Ⅱ期の順位にしたがって配列されている。これによって、第Ⅱ期の順位と他の期の順位が大きく異なるか否かを比較することができる。

さらに、表8および表9は、上表である表6および表7に対応する、各期間における順位相関係数をまとめたものである。

以上の計算結果から次のことがいえる。韓国の対日貿易は、14年間を通じてそれほど大きな変化はなかったと思われる。しかしながら、第Ⅰ期とそれ以降の期と比較すると、輸出志向工業化の政策

表6 用途別工業製品分類とSITC 1桁分類をミックスした韓国の対日貿易特化係数と貿易規模シェア

	Ⅰ		Ⅱ		Ⅲ		Ⅳ	
	A	B	A	B	A	B	A	B
SITC 2	0.32	14.6	0.21	9.8	0.32	11.0	0.18	7.2
非耐久消費財	-0.49	1.5	-0.06	1.7	0.50	4.2	0.84	10.0
SITC 0	0.89	6.6	-0.17	11.3	-0.05	10.9	0.91	7.6
SITC 3類	0.01	3.9	-0.41	1.6	-0.04	2.1	0.10	2.5
SITC 1	-0.88	0.3	-0.50	0.9	0.91	2.2	0.98	2.1
労働集約的中間財	-0.94	8.4	-0.67	17.8	-0.40	19.3	-0.06	17.1
SITC 4	-0.89	0.2	-0.93	0.3	-0.97	0.3	-0.75	0.2
資本集約的中間財	-0.96	32.7	-0.97	19.4	-0.91	20.8	-0.82	22.7
耐久消費財	-1.00	10.9	-0.99	8.2	-0.82	6.4	-0.43	7.0
資本財	-0.99	20.9	-0.99	28.8	-0.91	22.9	-0.74	23.7

Aは貿易特化係数、Bは貿易規模シェア。第Ⅱ期の順位を固定した表になっている。

SITC 9は、取引額がゼロなので除いている。

表7 用途別工業製品分類とSITC1桁分類をミックスした韓国の対米貿易特化係数と貿易規模シェア

	I		II		III		IV	
	A	B	A	B	A	B	A	B
非耐久消費財	0.69	2.4	0.94	17.9	0.97	25.1	0.98	20.1
SITC 1	-0.82	0	0.81	0.3	0.39	0.1	0.67	1.0
労働集約的中間財	-0.07	7.7	0.77	12.0	0.88	12.1	0.76	7.0
SITC 9	-0.62	2.1	-0.19	0.7	0.25	0.8	0.40	1.1
耐久消費財	-0.88	1.2	-0.52	3.6	-0.02	3.5	0.75	9.7
資本財	-1.00	19.1	-0.81	16.0	-0.63	18.9	-0.45	19.1
SITC 2	-0.83	24.0	-0.84	17.1	-0.97	13.4	-0.98	15.0
資本集約的中間財	-0.98	14.0	-0.94	8.8	-0.29	5.0	0.08	7.2
SITC 0	-0.96	27.9	-0.99	22.6	-0.96	19.5	-0.87	17.9
SITC 4	-1.00	0.8	-1.00	0.9	-1.00	1.4	-1.00	0.9
SITC 3	-1.00	0.7	-1.00	0.2	-1.00	0.1	-1.00	0.9

Aは貿易特化係数、Bは貿易規模シェア。第Ⅱ期の順位を固定した表になっている。

表8 表6の順位相関係数

	I	II	III	IV
I	1			
II	**0.9151	1		
III	*0.6485	**0.7818	1	
IV	*0.6970	**0.7945	**0.9030	1

**印は、1%有意水準を、*印は、5%有意水準を表わしている。

表9 表7の順位相関係数

	I	II	III	IV
I	1			
II	**0.8909	1		
III	**0.8591	**0.9455	1	
IV	**0.8136	**0.9091	**0.9727	1

**印は、1%有意水準を、*印は、5%有意水準を表わしている。

転換とも関連して、かなりの変化があったと思われる¹⁴⁾。さらに、表6よりわかるように、SITC1桁の0・1・2・3の番号と非耐久消費財は韓国の対日比較優位財であり、労働集約的中間財・耐久消費財・資本財・資本集約的資本財は韓国の対日比較劣位財であったことに変更はなかった。もちろん、後者の比較劣位財の内、耐久消費財の一部では、韓国の産業構造の高度化とともに輸出増加があったことから、韓国の貿易特化係数の上昇が進んだ。

これに対して、韓国の対米貿易は、日本に比べて財の順位で見ると限りはより少ない変化で推移した。とはいえ、表7よりわかるように、第Ⅰ期と第Ⅱ期の両期間において、非耐久消費財と労働集約的中間財の貿易特化係数が大きく上昇した。これは、韓国の輸出志向工業化の政策転換に大きく関連したことによると思われる。その他の点については、対米貿易の構造の変化は緩やかな形であった。耐久消費財および資本集約的中間財は徐々に水平分業化へと推移した。韓国の対米比較劣位財としては、資本財・資本集約的資本財があげられ、これは対日貿易と同様であったが、それに加えて、SITC1桁の0番の「食料品・動物」が顕著であった。これの貿易規模シェアの数値は継続して大きな値をもち、工業製品だけでなく、食料品のサプライヤー国としてもアメリカは韓国にとって重要な役割を担ってきたといえる¹⁵⁾。

5 最後に

1960年代から1970年代前半の期間において、韓国の労働集約財（非耐久消費財・労働集約的中間財）の国内生産および輸出の増大は、当時の韓国の労働豊富な要素賦存状態からすれば、理にかなったことであった。輸出増加による外貨獲得は、資本集約的な中間財および資本財の輸入増加を可能にした。資本財の輸入は、国内投資需要として投入され¹⁶⁾、国内の生産規模を拡大させた。それはさらなる輸出の増加という経済連鎖をもたらした¹⁷⁾。輸出志向工業化政策の支援の下に、韓国経済の重化学工業化の生産基盤は、このような好循環の歯車が韓国の国民経済の中で回転することで形成されていったと推察される。1960年代後半以降の輸出志向工業化に関わる韓国の貿易構造において、日本とアメリカとの貿易が重要な位置を占めていた。韓国の輸出志向工業化による経済発展過程において、日本の大きめのサプライヤーと小さめのアブソーバー、アメリカの大きめのアブソーバーと小さめのサプライヤーというべき関係が3国間貿易において形成された。本稿ではこのことについて貿易データを用いて実証的に明らかにすることができた。

注

- * 本論集に発表の機会を与えていただいた編集員会に対して感謝いたします。本論文は、山邊が京都産業大学大学院経済学研究科博士前期課程に平成18年度修士論文として提出した『韓国の貿易構造の変化と経済発展—輸入代替工業化政策から輸出志向工業化政策への転換—』（2007a）の第3章をベースに書き改めたものである。その際には、指導教授の寺町信雄教授には懇切丁寧なご指導をいただいた。また修士論文調査委員の湯川摂子教授および後藤富士男教授には、多岐にわたる貴重なコメントおよび資料提供をいただいた。心より感謝いたします。さらに本論文の2名のレフェリーの先生にも感謝いたします。しかしながら、本論文に存在する誤謬があるとすれば、それらは山邊に帰すことはいうまでもない。

- 1) 木宮（1994）のp.54を引用する。
- 2) 木宮（1994）は、第1次5ヵ年計画以前に実施されてきた「輸入代替工業化政策」と区別して「内包的工業化戦略」とし、朴政権が従前の政策を踏襲したわけではないことを述べている。しかし、ここでは、原計画の政策内容から「輸入代替工業化政策」として議論する。
- 3) 補完計画の作業過程については、木宮（1994）に的確な分析がなされている。
- 4) 韓国の経済発展の議論では、輸出志向工業化過程を扱うことがメインテーマとなってきた。多数の文献がある中で、代表的な研究書としては、渡辺利夫（1982）があげられる。
- 5) 1960年代前半における韓国の対外貿易および対外援助について詳細な研究には、Krueger（1979）がある。また、要素賦存理論の視点から当該期間における韓国の対外貿易について厳密な実証分析を行った実証研究には、Hong（1975）、Hong（1981）がある。
- 6) 以下の議論に直接関係することはないが、付言しておくことが1つある。韓国は輸出志向工業化を実施

してきたといわれているが、1965 - 75 年間の韓国の対世界の貿易収支は黒字に推移することではなく、継続して赤字基調であった。もし輸出志向工業化への政策転換をドラスティックに実施していなかったならば、韓国の貿易収支の赤字はさらに大きな規模に膨れ上がっていたことは言えそうである。なお、韓国の対日貿易収支は同じく赤字基調であった。これに対して、対米貿易収支は 1965 - 72 年まではむしろ黒字であった。このことは、日本は韓国のサプライヤー国であり、アメリカは韓国のアブソーバー国であったことと符合する。

- 7) 現在では version3 まで行なわれている。なお、最近（1983 年以降）では、別の分類基準である HS (Harmonized Commodity Description and Coding System —商品の名称及び分類についての統一システム) が各国で一般的に利用されるようになっている。
- 8) 利用した貿易データは、対世界貿易は Statistical Yearbook of Foreign Trade, 1964, 1967, 1970, 1973, 1976, Korea Rep. Korea Customs Service から入手した。対米貿易は United States Imports of Merchandise for Consumption, 1963; U. S. General Imports, 1968, 1971, 1975; United States Exports of Domestic and Foreign Merchandise, 1963; U. S. Exports, 1968, 1971, 1975 いずれも U. S. Department of Commerce Bureau of the Census から入手した。対日貿易は財務省編『日本貿易月表：国別』日本関税協会（1962-1975 の各年）から入手した。ただし、アメリカの場合には、日本と同様の期間について貿易データが完全に入手できなかったことから、1963 年、1968 年、1971 年、1985 年の各期間の単年の貿易データを用いていることを述べておかねばならない。
- 9) それはいかなる経済的・政治的理由が存在したかについては興味あるところである。第 1 次 5 ヶ年経済開発計画の原計画の行き詰まりを打開するために、1964 年 1 月に補完計画が実施され輸出志向工業化への政策転換が行なわれた。それと並行して日韓外交正常化交渉が始まり、翌年の 1965 年 6 月に合意に至っている。日韓外交正常化は、日韓の経済協力関係を前進させることになり、韓国の対日貿易も輸出志向工業化を支援する方向にビルトインされたといえる。当時の韓国の政治経済的な状況については、木宮（1995）が参考になる。
- 10) いずれも SITC3 桁分類の工業製品を用途別工業製品にコンバートした結果のみが示されていて、その経済的根拠についての説明はなされていない。このことからその根拠が明らかではないが、本稿ではこの点の詮索は行わず、両者がコンバートした結果をそのまま踏襲することにする。
- 11) 対日・対米貿易データについては、脚注 8 の貿易統計と同じである。
- 12) これに類似の図は、すでに渡辺（1989）の図 12 - 3 (p.176)、平田・奥田（1990）の 5 - 1 図 (p.97) に示されている。われわれの図の特徴は、日米韓の 3 国の貿易構造を意識した図になっている。
- 13) 付表 2 ①②および付表 3 ①②には、灰色を付けた数値がある。これらは、本文の説明において引用されている数値であることを示している。また、山邊（2007b）では、横軸に貿易規模シェアを、縦軸に貿易特化係数をとって「貿易特化係数曲線」を導出し、本論を補完する形で利用し議論を行なっている。
- 14) これは、表 8 の順位相関係数の数値から判断している。しかし、表 9 と比較することにより、対米貿易構造よりはもう少し変化の動きは大きかったといえる。
- 15) 韓国の対日貿易で占める工業製品の貿易規模シェアは 4 期を通して 75 %から 80 %を示したのに対して、対米貿易で占める工業製品の貿易規模シェアは、第 I 期が 44.3 %、第 II 期が 58.3 %、第 III 期が 64.6 %、第 IV 期が 63.1 %であった。それは、ここでの事情を反映している。

- 16) 用途別資本財に含まれる SITC3 桁分類番号のほとんどが SITC1 桁分類の 7 番に属している。日本およびアメリカからの資本財は、韓国の国内固定資本形成に投入されたというのがわれわれの推論である。これを裏付ける入手可能な資料としては、金・文（2006）に掲載されている統計資料「韓国の 1970 年および 1975 年の産業連関表」である。当該年の一般機械の固定資本形成と輸入額のいずれにも大きな数値が見られるのはそれを示すものであると思われる。
- 17) ここでの議論は、韓国の経済発展について国内産業構造と貿易構造を韓国の産業連関表とリンクさせる議論がすでに行なわれている。渡辺（1983）、柳原（1983）および梶原（1992）などにそれを見ることができる。われわれの議論において不足している点は、資本財輸入が国内投資に加えられ国内生産の増大と輸出増大をもたらしたと述べているだけで、資本財輸入と国内投資増加の関係、国内投資増加と国内生産・輸出増加の関係を明らかにする実証的な検証がなされなかったことである。

引用文献

- Hong, W (1975) **Factor Supply and Factor Intensity of Trade in Korea**, Korea Development Institute
- Hong, W (1981) "Export Promotion and Employment Growth in South Korea", Krueger, A.O. et al eds. **Trade and Employment in Developing Countries: 1 Individual Studies**, University of Chicago Press, Chapter 8
- 梶原弘和（1991）「第 2 章 アジアの産業構造と国際分業」渡辺・梶原・高中『アジア相互依存の時代』有斐閣
- 木宮正史（1994）「韓国における内包的工業化戦略の挫折— 5・16 軍事政府の国家自律性の構造的限界—」『法學志林』（法政大学）, Vol.91, no.3, p.p. 1-78
- 木宮正史（1995）「一九六〇年代韓国における冷戦と経済開発—日韓国交正常化とベトナム派兵を中心にして—」『法學志林』（法政大学）, Vol.92, no.4, p.p. 1-116
- 金昌男・文大宇（2006）『東アジア長期経済統計別巻 1：韓国』渡辺利夫監修、勁草書房
- Krueger, AO (1979) **The Development Role of the Foreign Sector and Aid**, Harvard University Press
- 高中公男（2000）『東アジア長期経済統計第 9 巻：外国貿易と経済発展』渡辺利夫監修、勁草書房
- 平田章・奥田聡（1990）「外国貿易と工業化戦略」渡辺利夫編『概説韓国経済』有斐閣選書、第 5 章
- 三菱総合研究所（1979）「日韓両国を中心とした国際分業体制のあり方に関する調査研究」『NIRA OUTPUT』三菱総合研究所
- 柳原透（1983）「第 9 章 開発戦略としての「韓国モデル」」朴宇熙・渡辺利夫編『韓国の経済発展』文眞堂
- 山邊由美（2007a）『韓国の貿易構造の変化と経済発展—輸入代替工業化政策から輸出志向工業化政策への転換—』（平成 19 年度京都産業大学大学院経済学研究科博士前期課程修士提出論文）
- 山邊由美（2007b）「1960 年代から 1970 年代前半における韓国の貿易構造」（Manuscript）
- 渡辺利夫（1982）『現代韓国経済分析—開発経済学と現代アジア—』勁草書房
- 渡辺利夫（1989）『アジア経済をどう捉えるか』NHK ブックス 568

付表1 SITC3 桁分類と用途別工業製品の分類の対応表

553	非耐久消費財	調整香料、歯磨き及び化粧品	695	資本財	手動具類及び機械用工具
571	非耐久消費財	火薬類	711	資本財	原動機（電気式のものを除く）
654	非耐久消費財	チュール、レース、刺繍布、リボン、ドリミング他	712	資本財	農業用機械
656	非耐久消費財	その他の繊維製品（衣類及び履物を除く）	714	資本財	事務用機器
657	非耐久消費財	敷物類	715	資本財	金属加工機械
831	非耐久消費財	旅行用具、ハンドバッグその他これらに類するもの	717	資本財	繊維機械及び皮革機械
841	非耐久消費財	衣類（毛皮製のものを除く）	718	資本財	製本機械・印刷機械・製紙機械・食料品製造機械・建設機械・鉱山機械
842	非耐久消費財	毛皮製の衣類（帽子を除く）、人造毛皮他	719	資本財	その他の機械類（電気機器を除く）及びその部品
851	非耐久消費財	履物	722	資本財	発電機・電動機・変流器・変圧器・整流機器
863	非耐久消費財	映画用フィルム（現像したもの）	723	資本財	送配電用器
892	非耐久消費財	印刷物	726	資本財	医療用電気機器
895	非耐久消費財	その他の事務用品	729	資本財	その他の電気機器
899	非耐久消費財	その他の雑製品	731	資本財	鉄道用車両
611	労働集約的中間財	革	734	資本財	航空機
612	労働集約的中間財	その他の革製品及びコンポジションレザー製品	735	資本財	船舶
613	労働集約的中間財	毛皮（なめし、又は仕上げたもの、染めたものを含む）	861	資本財	光学機器・写真用機器・映画用機器・計測機器他
631	労働集約的中間財	ベニヤ、合板、改良木材、再生木材	512	資本集約的中間財	有機化合物
632	労働集約的中間財	木製品	513	資本集約的中間財	無機化合物（元素、酸化物、ハロゲン化物）
633	労働集約的中間財	コルク製品	514	資本集約的中間財	その他の無機化合物
651	労働集約的中間財	織物用繊維の糸	515	資本集約的中間財	放射性元素、同位元素、希土類金属の化合物
652	労働集約的中間財	綿織物（細幅織物及び特殊織物を除く）	521	資本集約的中間財	鉱物性タール、石炭、石油、天然ガスから作った粗製品
653	労働集約的中間財	織物（綿織物、細幅織物及び特殊織物を除く）	531	資本集約的中間財	有機合成染料、天然あい及びレーキ顔料
655	労働集約的中間財	特殊織物及びその製品	532	資本集約的中間財	染色用又はなめし用のエクス、合成なめし剤
662	労働集約的中間財	粘土製建設材料及び耐火性建設材料	533	資本集約的中間財	顔料、ペイント、ワニスその他これに類するもの
663	労働集約的中間財	その他鉱物製品	541	資本集約的中間財	医療品
664	労働集約的中間財	ガラス	551	資本集約的中間財	精油及び香料
665	労働集約的中間財	ガラス製品	554	資本集約的中間財	石鹼、洗剤及び歯磨き粉
667	労働集約的中間財	真珠、貴石及び半貴石（製品を除く）	561	資本集約的中間財	肥料
691	労働集約的中間財	構造物及び構造物用に加工した建設材料	581	資本集約的中間財	人造プラスチック
692	労働集約的中間財	貯蔵用又は輸送用の金属用器	599	資本集約的中間財	その他の化学工業生産品
693	労働集約的中間財	より線・網・粗ひもその他これらに類するもの	621	資本集約的中間財	ゴム加工材料
694	労働集約的中間財	鉄鋼製又は銅製のくぎ、ねじ、ナット、ボルト他	629	資本集約的中間財	ゴム製品
698	労働集約的中間財	卑金属製の雑製品	641	資本集約的中間財	紙及び板紙
666	耐久消費財	陶磁器	642	資本集約的中間財	バルブ、紙又は板紙の製品
696	耐久消費財	刃物	661	資本集約的中間財	石炭、セメント及び建築用材料
697	耐久消費財	卑金属製の家庭用品	671	資本集約的中間財	銑鉄、スピーゲル、海綿鉄鋼、鉄鋼の粉等
724	耐久消費財	通信機、ラジオ又はTV用の送受信器	672	資本集約的中間財	鉄鋼のインゴットその他の一次製品
725	耐久消費財	家庭用電気機器	673	資本集約的中間財	鉄鋼の棒及び形鋼
732	耐久消費財	自動車	674	資本集約的中間財	鉄鋼の板及びユニバーサルプレート
733	耐久消費財	道路走行車両（自動車の除く）	675	資本集約的中間財	鉄鋼の帯
812	耐久消費財	室内衛生用品、暖房器具及び照明器具	676	資本集約的中間財	鉄鋼製の軌条その他鉄道路の建設材料
821	耐久消費財	家具	677	資本集約的中間財	鉄鋼の線（線材を除く）
864	耐久消費財	時計	678	資本集約的中間財	鉄鋼の管及び管用継手
891	耐久消費財	楽器、録音機、音声再生機及びこれらの部品	679	資本集約的中間財	鉄鋼の鋳物及び鍛造物
893	耐久消費財	その他の人造プラスチック製品	681	資本集約的中間財	銀及び白金族の金属
894	耐久消費財	乳母車、玩具、遊戯用具、運動用具	682	資本集約的中間財	銅
896	耐久消費財	美術品、収集品及び骨董	683	資本集約的中間財	ニッケル
897	耐久消費財	真珠、貴石、貴金属などの製品	684	資本集約的中間財	アルミニウム
			685	資本集約的中間財	鉛
			686	資本集約的中間財	亜鉛
			687	資本集約的中間財	すず
			689	資本集約的中間財	その他の非鉄卑金属
			862	資本集約的中間財	写真用又は映画用の材料

付表2 対日貿易特化係数および貿易規模シェア①

非耐久消費財									
SITC	品 目	第Ⅰ期：1962-1964		第Ⅱ期：1967-1969		第Ⅲ期：1970-1972		第Ⅳ期：1973-1975	
		特化係数	貿易規模	特化係数	貿易規模	特化係数	貿易規模	特化係数	貿易規模
842	毛皮製の衣類（帽子を除く）、人造毛皮他	-1.00	0.0	1.00	0.0	0.88	0.0	0.98	0.1
841	衣類（毛皮製のものを除く）	-0.70	0.2	0.81	0.5	0.94	1.9	0.98	6.9
657	敷物類	0.98	0.2	0.77	0.1	0.77	0.1	0.95	0.1
831	旅行用具、ハンドバッグその他これらに類するもの	-0.99	0.0	0.51	0.0	0.84	0.0	0.94	0.2
851	履物	-0.93	0.0	0.16	0.0	0.98	0.1	1.00	0.8
654	チュール、レース、刺繍布、リボン、ドリミング他	0.02	0.0	-0.30	0.4	0.03	0.5	0.41	0.5
899	その他の雑製品	-0.54	0.2	-0.40	0.4	0.21	1.2	0.09	1.0
863	映画用フィルム（現像したもの）	-0.53	0.1	-0.70	0.0	-0.71	0.0	-0.10	0.0
895	その他の事務用品	-1.00	0.1	-0.74	0.0	0.09	0.0	0.40	0.0
656	その他の繊維製品（衣類及び履物を除く）	-0.93	0.0	-0.85	0.0	0.08	0.1	0.90	0.3
892	印刷物	-0.91	0.4	-0.85	0.2	-0.72	0.3	-0.25	0.2
571	火薬類	-0.97	0.0	-1.00	0.0	-1.00	0.0	0.48	0.0
553	調整香料、歯磨き及び化粧品	-1.00	0.2	-1.00	0.0	-0.32	0.0	-0.61	0.0
	小 計		1.5		1.7		4.2		10.0
労働集約的中间財									
SITC	品 目	第Ⅰ期：1962-1964		第Ⅱ期：1967-1969		第Ⅲ期：1970-1972		第Ⅳ期：1973-1975	
		特化係数	貿易規模	特化係数	貿易規模	特化係数	貿易規模	特化係数	貿易規模
631	ベニヤ、合板、改良木材、再生木材	-0.97	0.0	0.80	0.3	0.97	0.8	0.99	1.6
667	真珠、貴石及び半貴石（製品を除く）	1.00	0.0	0.45	0.0	0.65	0.0	0.01	0.0
653	織物（綿織物、細幅織物及び特殊織物を除く）	-0.90	0.6	-0.16	5.8	-0.24	8.0	-0.06	6.3
652	綿織物（細幅織物及び特殊織物を除く）	-0.67	1.1	-0.59	0.6	0.10	0.8	0.21	0.9
665	ガラス製品	-0.47	0.0	-0.70	0.1	-0.33	0.1	0.10	0.1
655	特殊織物及びその製品	-1.00	0.6	-0.80	0.3	-0.91	0.5	-0.79	0.8
612	その他の革製品及びコンポジションレザー製品	-1.00	0.0	-0.85	0.0	0.02	0.1	0.68	0.2
632	木製品	-0.93	0.1	-0.93	0.0	0.22	0.1	0.86	0.2
693	より線・網・粗ひもその他これらに類するもの	-1.00	0.2	-0.95	0.1	-0.99	0.1	-0.48	0.1
651	織物用繊維の糸	-1.00	4.4	-0.98	7.8	-0.57	6.1	-0.04	3.9
698	卑金属製の雑製品	-0.99	0.3	-0.99	0.4	-0.88	0.5	-0.25	0.8
662	粘土製建設材料及び耐火性建設材料	-0.99	0.1	-0.99	0.2	-0.96	0.3	-0.81	0.3
663	その他鉱物製品	-1.00	0.1	-0.99	0.2	-0.86	0.2	-0.45	0.2
664	ガラス	-1.00	0.1	-1.00	0.2	-0.81	0.2	-0.50	0.2
692	貯蔵用又は輸送用の金属用器	-1.00	0.3	-1.00	0.6	-1.00	0.3	-0.96	0.1
694	鉄鋼製又は銅製のくぎ、ねじ、ナット、ボルト他	-0.99	0.0	-1.00	0.0	-0.83	0.1	0.15	0.1
691	構造物及び構造物用に加工した建設材料	-1.00	0.5	-1.00	1.0	-0.99	1.1	-0.66	0.3
633	コルク製品	-0.14	0.0	-1.00	0.0	-1.00	0.0	-0.01	0.0
613	毛皮（なめし、又は仕上げたもの、染めたものを含む）	0.47	0.0	-1.00	0.0	-0.44	0.0	-0.45	0.0
611	革	-1.00	0.0	-1.00	0.0	-1.00	0.2	-1.00	0.9
	小 計		8.4		17.8		19.3		17.1
耐久消費財									
SITC	品 目	第Ⅰ期：1962-1964		第Ⅱ期：1967-1969		第Ⅲ期：1970-1972		第Ⅳ期：1973-1975	
		特化係数	貿易規模	特化係数	貿易規模	特化係数	貿易規模	特化係数	貿易規模
896	美術品、収集品及び骨董	0.64	0.0	0.68	0.0	0.96	0.0	0.99	0.0
894	乳母車、玩具、遊戯用具、運動用具	-0.81	0.1	-0.52	0.1	0.22	0.2	0.55	0.4
897	真珠、貴石、貴金属などの製品	-0.94	0.0	-0.68	0.0	0.85	0.0	0.81	0.1
821	家具	-0.81	0.0	-0.86	0.0	-0.25	0.1	0.80	0.2
893	その他の人造プラスチック製品	-0.90	0.1	-0.91	0.2	-0.44	0.3	0.18	0.3
725	家庭用電気機器	-1.00	0.2	-0.94	0.1	-0.92	0.1	-0.14	0.1
733	道路走行車両（自動車の除く）	-1.00	0.0	-0.94	0.1	-1.00	0.1	-0.64	0.2
696	刃物	-1.00	0.0	-0.98	0.0	-0.48	0.0	0.41	0.0
666	陶磁器	-0.99	0.1	-0.98	0.0	-0.14	0.0	0.77	0.0
864	時計	-1.00	0.4	-0.98	0.3	-0.95	0.3	-0.41	0.5
697	卑金属製の家庭用品	-0.91	0.0	-0.98	0.2	-0.27	0.0	0.90	0.1
812	室内衛生用品、暖房器具及び照明器具	-1.00	0.1	-0.98	0.1	-0.94	0.1	-0.39	0.0
724	通信機、ラジオ又はTV用の送受信器	-1.00	2.6	-0.99	1.7	-0.88	1.8	-0.55	2.3
891	楽器、録音機、音声再生機及びこれらの部品	-1.00	1.0	-1.00	0.4	-0.65	0.6	-0.45	1.2
732	自動車	-1.00	6.2	-1.00	4.9	-1.00	2.5	-0.98	1.5
	小 計		10.9		8.2		6.4		7.0

付表2 対日貿易特化係数および貿易規模シェア②

資本財									
SITC	品 目	第Ⅰ期：1962-1964		第Ⅱ期：1967-1969		第Ⅲ期：1970-1972		第Ⅳ期：1973-1975	
		特化係数	貿易規模	特化係数	貿易規模	特化係数	貿易規模	特化係数	貿易規模
729	その他の電気機器	-1.00	1.4	-0.86	1.6	-0.36	2.4	-0.22	4.1
718	製本機械・印刷機械・製紙機械・食料品製造機械・建設機械・鉱山機械	-0.99	0.7	-0.99	1.9	-0.98	1.0	-0.94	0.6
695	手動具類及び機械用工具	-1.00	0.3	-0.99	0.3	-0.98	0.2	-0.79	0.2
715	金属加工機械	-1.00	0.4	-0.99	1.0	-0.98	1.7	-0.96	1.4
722	発電機・電動機・変流器・変圧器・整流機器	-0.97	2.1	-1.00	3.3	-0.88	2.6	-0.42	2.8
861	光学機器・写真用機器・映画用機器・計測機器他	-1.00	1.6	-1.00	1.0	-0.83	0.7	-0.57	0.7
717	繊維機械及び皮革機械	-1.00	3.7	-1.00	3.5	-0.99	3.1	-0.97	3.8
719	その他の機械類（電気機器を除く）及びその部品	-0.99	2.3	-1.00	7.3	-0.99	6.0	-0.91	5.6
714	事務用機器	-1.00	0.1	-1.00	0.1	-0.83	0.1	-0.49	0.5
735	船舶	-0.95	0.9	-1.00	4.2	-1.00	2.8	-1.00	2.0
734	航空機	-1.00	0.1	-1.00	0.2	-1.00	0.3	-0.86	0.0
731	鉄道用車両	-1.00	3.7	-1.00	1.3	-1.00	0.2	-1.00	0.6
726	医療用電気機器	-1.00	0.0	-1.00	0.0	-0.99	0.0	-0.90	0.0
723	送配電用器	-1.00	0.8	-1.00	0.4	-1.00	0.3	-0.78	0.5
712	農業用機械	-1.00	0.1	-1.00	0.3	-1.00	0.1	-0.60	0.1
711	原動機（電気式的ものを除く）	-0.94	2.7	-1.00	2.4	-1.00	1.3	-0.99	0.9
	小 計		20.9		28.8		22.9		23.7
資本集約的中间財									
SITC	品 目	第Ⅰ期：1962-1964		第Ⅱ期：1967-1969		第Ⅲ期：1970-1972		第Ⅳ期：1973-1974	
		特化係数	貿易規模	特化係数	貿易規模	特化係数	貿易規模	特化係数	貿易規模
681	銀及び白金族の金属	0.39	0.1	0.46	0.0	0.17	0.0	-0.19	0.1
679	鉄鋼の鋳物及び鍛造物	-1.00	0.0	0.01	0.0	-0.93	0.0	0.70	0.0
671	銑鉄、スビーゲル、海綿鉄鋼、鉄鋼の粉等	0.34	0.5	-0.52	0.0	-0.36	0.2	-0.40	0.2
684	アルミニウム	-1.00	0.4	-0.52	0.4	-0.08	0.5	-0.64	0.4
682	銅	-0.22	0.2	-0.79	0.2	-1.00	0.2	-0.82	0.5
541	医療品	-0.95	0.7	-0.88	0.3	-0.37	0.3	0.04	0.2
689	その他の非鉄単金属	-0.86	0.0	-0.89	0.0	-0.98	0.0	-0.94	0.0
629	ゴム製品	-1.00	0.1	-0.94	0.0	-0.76	0.1	0.26	0.2
685	鉛	-0.47	0.0	-0.95	0.0	-0.79	0.1	-0.93	0.0
641	紙及び板紙	-1.00	0.8	-0.96	0.3	-0.96	0.5	-0.13	0.6
672	鉄鋼のインゴットその他の一次製品	-1.00	1.0	-0.96	2.1	-0.97	3.9	-0.99	4.9
686	亜鉛	-0.42	0.2	-0.97	0.2	-1.00	0.2	-0.98	0.2
673	鉄鋼の棒及び形鋼	-1.00	1.0	-0.98	1.3	-0.89	0.8	-0.95	1.3
661	石炭、セメント及び建築用材料	-1.00	1.9	-0.99	0.5	-0.48	0.0	0.78	0.2
675	鉄鋼の帯	-1.00	1.1	-0.99	0.4	-1.00	0.6	-0.99	0.6
512	有機化合物	-1.00	4.1	-0.99	4.4	-0.96	4.5	-0.93	5.0
581	人造プラスチック	-1.00	0.9	-0.99	1.2	-0.91	2.3	-0.78	2.0
862	写真用又は映画用の材料	-0.95	0.3	-0.99	0.1	-1.00	0.1	-0.98	0.1
531	有機合成染料、天然あい及びレーキ顔料	-1.00	0.3	-1.00	0.2	-0.82	0.3	-0.82	0.3
642	パルプ、紙又は板紙の製品	-1.00	0.1	-1.00	0.1	-0.95	0.2	-0.28	0.2
551	精油及び香料	-1.00	0.1	-1.00	0.1	-0.99	0.1	-0.97	0.1
599	その他の化学工業生産品	-0.97	0.7	-1.00	0.8	-0.98	0.7	-0.83	0.6
514	その他の無機化合物	-1.00	0.8	-1.00	0.6	-0.85	0.5	-0.67	0.5
513	無機化合物（元素、酸化物、ハロゲン化物）	-1.00	0.4	-1.00	0.5	-0.97	0.6	-0.93	0.5
554	石鹼、洗剤及び歯磨き粉	-0.99	0.1	-1.00	0.1	-0.99	0.2	-0.80	0.2
621	ゴム加工材料	-1.00	0.0	-1.00	0.1	-0.90	0.1	-0.38	0.1
678	鉄鋼の管及び管用継手	-1.00	0.9	-1.00	0.9	-0.99	0.6	-0.50	0.6
687	すず	-1.00	0.0	-1.00	0.0	-1.00	0.0	-0.97	0.0
683	ニッケル	-1.00	0.0	-1.00	0.0	-1.00	0.0	-1.00	0.0
677	鉄鋼の線（線材を除く）	-1.00	0.4	-1.00	0.1	-1.00	0.1	-0.70	0.1
676	鉄鋼製の軌条その他鉄道路の建設材料	-1.00	0.7	-1.00	0.4	-1.00	0.1	-1.00	0.1
674	鉄鋼の板及びユニバーサルプレート	-1.00	4.5	-1.00	2.8	-0.98	2.5	-0.98	2.1
561	肥料	-1.00	9.9	-1.00	0.9	-0.56	0.2	-0.78	0.1
533	顔料、ペイント、ワニスその他これに類するもの	-1.00	0.2	-1.00	0.2	-0.99	0.2	-0.92	0.3
532	染色用又はなめし用のエキス、合成なめし剤	-1.00	0.0	-1.00	0.0	-0.98	0.0	-0.67	0.0
521	鉱物性タール、石炭、石油、天然ガスから作った粗製品	-1.00	0.1	-1.00	0.0	-0.35	0.1	0.44	0.2
515	放射性元素、同位元素、希土類金属の化合物		0.0	-1.00	0.0	-1.00	0.0	-1.00	0.0
	小 計		32.7		19.4		20.8		22.7

付表3 対米貿易特化係数および貿易規模シェア①

非耐久消費財									
SITC	品 目	第Ⅰ期：1963		第Ⅱ期：1968		第Ⅲ期：1971		第Ⅳ期：1975	
		特化係数	貿易規模	特化係数	貿易規模	特化係数	貿易規模	特化係数	貿易規模
851	履物	1.00	0.3	1.00	1.6	1.00	2.6	1.00	4.2
899	その他の雑製品	0.50	0.1	1.00	5.3	0.99	4.7	0.98	1.6
831	旅行用具、ハンドバッグその他これらに類するもの	-0.51	0.0	0.99	0.1	1.00	0.3	1.00	1.4
841	衣類（毛皮製のものを除く）	1.00	1.6	0.95	10.4	0.99	17.2	1.00	12.4
654	チュール、レース、刺繍布、リボン、ドリミング他	0.89	0.0	0.76	0.0	-0.33	0.0	-0.38	0.0
657	敷物類	-0.17	0.0	0.69	0.0	0.89	0.0	-0.83	0.0
656	その他の繊維製品（衣類及び履物を除く）	0.44	0.1	0.38	0.2	0.74	0.2	0.75	0.2
842	毛皮製の衣類（帽子を除く）、人造毛皮他		0.0	-0.08	0.0	0.80	0.0	1.00	0.2
863	映画用フィルム（現像したもの）	-1.00	0.1	-0.65	0.0	0.06	0.0	-0.29	0.0
892	印刷物	-0.96	0.2	-0.94	0.1	-0.95	0.2	-0.62	0.0
895	その他の事務用品	-1.00	0.0	-0.97	0.0	-0.75	0.0	-0.28	0.0
571	火薬類		0.0	-1.00	0.0	-1.00	0.0	-0.80	0.1
553	調整香料、歯磨き及び化粧品	-1.00	0.0	-1.00	0.0	-0.97	0.0	-0.69	0.0
	小 計		2.4		17.9		25.1		20.1
労働集約的中间財									
SITC	品 目	第Ⅰ期：1963		第Ⅱ期：1968		第Ⅲ期：1971		第Ⅳ期：1975	
		特化係数	貿易規模	特化係数	貿易規模	特化係数	貿易規模	特化係数	貿易規模
631	ベニヤ、合板、改良木材、再生木材	0.99	2.2	0.99	8.8	0.99	9.3	1.00	4.3
653	織物（綿織物、細幅織物及び特殊織物を除く）	0.87	0.1	0.99	1.1	0.99	0.9	0.83	0.6
652	綿織物（細幅織物及び特殊織物を除く）	1.00	1.2	0.97	0.6	0.85	0.4	0.81	0.2
667	真珠、貴石及び半貴石（製品を除く）	-1.00	0.0	0.27	0.0	-0.30	0.0	0.00	0.0
665	ガラス製品	-0.63	0.0	-0.07	0.1	0.02	0.0	0.72	0.0
655	特殊織物及びその製品	-0.70	0.0	-0.19	0.1	-0.35	0.1	-0.41	0.0
632	木製品	-0.54	0.0	-0.51	0.1	0.31	0.1	0.68	0.1
698	卑金属製の雑製品	-0.76	0.2	-0.61	0.2	-0.70	0.3	-0.22	0.3
693	より線・網・粗ひもその他これらに類するもの	-1.00	0.1	-0.69	0.0	0.01	0.0	0.94	0.5
664	ガラス	0.51	0.1	-0.87	0.0	0.47	0.1	-0.17	0.0
662	粘土製建設材料及び耐火性建設材料	-1.00	0.1	-0.91	0.1	-0.97	0.1	0.34	0.1
612	その他の革製品及びコンポジションレザー製品	-1.00	0.0	-0.96	0.1	0.94	0.0	0.86	0.1
651	織物用繊維の糸	-1.00	2.6	-0.97	0.2	0.79	0.5	0.42	0.0
694	鉄鋼製又は銅製のくぎ、ねじ、ナット、ボルト他	-1.00	0.1	-0.98	0.0	-0.48	0.0	0.98	0.4
692	貯蔵用又は輸送用の金属用器	-0.98	0.1	-1.00	0.1	-0.94	0.0	-0.98	0.0
691	構造物及び構造物用に加工した建設材料	-1.00	0.8	-1.00	0.4	-1.00	0.1	-0.94	0.1
663	その他鉱物製品	-0.98	0.1	-1.00	0.1	-0.40	0.0	-0.55	0.0
633	コルク製品	-1.00	0.0	-1.00	0.0	-0.88	0.0		0.0
613	毛皮（なめし、又は仕上げたもの、染めたものを含む）	-1.00	0.0	-1.00	0.0	0.47	0.0	-0.95	0.0
611	革	-1.00	0.0	-1.00	0.0	-0.99	0.0	-0.99	0.2
	小 計		7.7		12.0		12.1		7.0
耐久消費財									
SITC	品 目	第Ⅰ期：1963		第Ⅱ期：1968		第Ⅲ期：1971		第Ⅳ期：1975	
		特化係数	貿易規模	特化係数	貿易規模	特化係数	貿易規模	特化係数	貿易規模
696	刃物	1.00	0.0	0.99	0.2	1.00	0.3	1.00	0.2
666	陶磁器	1.00	0.0	0.96	0.0	1.00	0.0	1.00	0.1
697	卑金属製の家庭用品	0.27	0.0	0.84	0.1	0.72	0.1	0.92	0.3
896	美術品、収集品及び骨董	0.91	0.0	0.78	0.0	0.97	0.1	0.91	0.0
894	乳母車、玩具、遊戯用具、運動用具	0.12	0.0	0.44	0.1	0.99	0.2	0.98	1.0
893	その他の人造プラスチック製品	-0.92	0.0	0.29	0.2	0.39	0.2	0.98	2.7
724	通信機、ラジオ又はTV用の送受信器	-0.95	0.4	-0.31	1.0	-0.17	1.4	0.71	2.7
897	真珠、貴石、貴金属などの製品	0.52	0.0	-0.47	0.0	0.03	0.1	0.68	0.4
891	楽器、録音機、音声再生機及びこれらの部品	-0.61	0.1	-0.66	0.2	0.66	0.4	0.83	1.1
821	家具	-0.69	0.1	-0.87	0.1	-0.15	0.0	0.90	0.2
812	室内衛生用品、暖房器具及び照明器具	-0.99	0.1	-0.89	0.2	-0.83	0.1	-0.63	0.0
733	道路走行車両（自動車の除く）	-1.00	0.0	-0.95	0.0	0.17	0.1	0.48	0.2
732	自動車	-1.00	0.6	-1.00	1.3	-0.99	0.6	-0.96	0.4
864	時計	-0.55	0.0	-1.00	0.2	-0.83	0.1	0.42	0.5
725	家庭用電気機器	-0.96	0.0	-1.00	0.1	-0.40	0.0	0.40	0.0
	小 計		1.2		3.6		3.5		9.7

付表3 対米貿易特化係数および貿易規模シェア②

資本財									
SITC	品 目	第Ⅰ期：1963		第Ⅱ期：1968		第Ⅲ期：1971		第Ⅳ期：1975	
		特化係数	貿易規模	特化係数	貿易規模	特化係数	貿易規模	特化係数	貿易規模
735	船舶	-1.00	0.0	0.35	0.0	-0.99	0.1	-0.69	0.0
729	その他の電気機器	-0.99	0.8	-0.15	3.4	-0.10	7.3	0.06	7.6
695	手動具類及び機械用工具	-0.98	0.3	-0.71	0.1	-0.64	0.1	0.21	0.1
861	光学機器・写真用機器・映画用機器・計測機器他	-1.00	1.6	-0.90	0.8	-0.88	0.7	-0.06	0.6
723	送配電用器	-1.00	0.5	-0.97	0.3	0.23	0.1	0.45	0.1
717	繊維機械及び皮革機械	-1.00	0.2	-0.98	0.4	-0.84	0.2	-0.16	0.1
722	発電機・電動機・変流器・変圧器・整流機器	-1.00	1.4	-0.98	1.4	-0.99	0.9	-0.77	0.5
718	製本機械・印刷機械・製紙機械・食料品製造機械・建設機械・鉱山機械	-1.00	4.3	-0.99	1.4	-1.00	0.5	-0.98	0.3
719	その他の機械類（電気機器を除く）及びその部品	-1.00	3.3	-1.00	2.7	-0.96	2.5	-0.92	2.4
734	航空機			-1.00	0.6	-1.00	2.2	-1.00	3.4
731	鉄道用車両	-1.00	2.5	-1.00	0.1	-1.00	1.7	-0.99	0.9
726	医療用電気機器	-1.00	0.1	-1.00	0.1	-1.00	0.1	-0.93	0.0
715	金属加工機械	-1.00	0.3	-1.00	0.2	-0.99	0.5	-0.98	0.3
714	事務用機器	-1.00	0.1	-1.00	0.6	-0.95	0.9	0.03	1.0
712	農業用機械	-1.00	0.6	-1.00	2.0	-1.00	0.0	-0.98	0.1
711	原動機（電気式的ものを除く）	-1.00	3.0	-1.00	1.9	-0.99	0.9	-1.00	1.3
	小 計		19.1		16.0		18.9		19.1
資本集約的中间財									
SITC	品 目	第Ⅰ期：1963		第Ⅱ期：1968		第Ⅲ期：1971		第Ⅳ期：1975	
		特化係数	貿易規模	特化係数	貿易規模	特化係数	貿易規模	特化係数	貿易規模
689	その他の非鉄卑金属	-1.00	0.0	0.27	0.0	0.94	0.0	0.68	0.0
674	鉄鋼の板及びユニバーサルプレート	-1.00	0.3	-0.01	0.1	0.89	1.4	0.99	1.4
629	ゴム製品	-1.00	0.4	-0.15	0.1	0.71	0.1	0.92	0.3
679	鉄鋼の鋳物及び鍛造物	-1.00	0.0	-0.45	0.0	-0.80	0.0	-0.14	0.0
641	紙及び板紙	-0.88	0.5	-0.55	0.6	-0.26	0.2	-0.07	0.2
682	銅	-0.88	0.1	-0.85	0.4	-0.99	0.2	-0.99	0.1
531	有機合成染料、天然あい及びレーキ顔料	-1.00	0.2	-0.88	0.0	-1.00	0.0	-0.86	0.0
673	鉄鋼の棒及び形鋼	-1.00	0.5	-0.95	0.3	0.48	0.1	0.85	0.5
512	有機化合物	-0.56	0.3	-0.95	0.5	-0.83	0.3	-0.80	0.9
678	鉄鋼の管及び管用継手	-1.00	0.3	-0.98	0.1	-0.54	0.2	0.69	1.2
642	パルプ、紙又は板紙の製品	-1.00	0.2	-0.99	0.1	-0.73	0.1	0.76	0.3
541	医療品	-0.97	1.0	-0.99	0.6	-0.84	0.3	-0.61	0.2
862	写真用又は映画用の材料	-1.00	0.1	-1.00	0.2	-0.96	0.1	-0.88	0.1
661	石炭、セメント及び建築用材料	-1.00	0.1	-1.00	0.0	-0.98	0.0	-0.80	0.0
513	無機化合物（元素、酸化物、ハロゲン化物）	-1.00	0.5	-1.00	0.4	-1.00	0.2	-0.98	0.1
514	その他の無機化合物	-0.96	0.3	-1.00	0.2	-1.00	0.2	0.08	0.2
684	アルミニウム	-1.00	0.5	-1.00	0.8	-0.11	0.1	-0.99	0.1
687	すず	-1.00	0.2	-1.00	0.0	-1.00	0.0	-1.00	0.0
686	亜鉛	-1.00	0.2	-1.00	0.0	-1.00	0.0	-0.17	0.0
685	鉛	-1.00	0.0	-1.00	0.0	-1.00	0.0	-1.00	0.0
683	ニッケル	-1.00	0.0	-1.00	0.1	-1.00	0.0	-1.00	0.0
681	銀及び白金族の金属	-1.00	0.0	-1.00	0.0	-1.00	0.1	0.88	0.0
677	鉄鋼の線（線材を除く）	-1.00	0.0	-1.00	0.0	-0.94	0.0	0.95	0.1
676	鉄鋼製の軌条その他鉄道路の建設材料	-1.00	0.2	-1.00	0.0	-1.00	0.0		0.0
675	鉄鋼の帯	-1.00	0.0	-1.00	0.0	-1.00	0.0	0.50	0.0
672	鉄鋼のインゴットその他の一次製品	-1.00	0.1	-1.00	0.0		0.0	-1.00	0.0
671	銦鉄、ス皮ーゲル、海綿鉄鋼、鉄鋼の粉等	-1.00	0.0	-1.00	0.0	-1.00	0.0	0.95	0.0
621	ゴム加工材料	-1.00	0.0	-1.00	0.1	-1.00	0.0	-1.00	0.0
599	その他の化学工業生産品	-1.00	1.0	-1.00	0.3	-1.00	0.3	-0.95	0.2
581	人造プラスチック	-1.00	0.8	-1.00	2.1	-1.00	0.8	-0.91	0.3
561	肥料	-1.00	6.0	-1.00	1.4	-1.00	0.0	-1.00	0.9
554	石鹼、洗剤及び歯磨き粉	-1.00	0.0	-1.00	0.0	-1.00	0.0	-0.86	0.1
551	精油及び香料	-0.97	0.1	-1.00	0.1	-1.00	0.0	-0.93	0.0
533	顔料、ペイント、ワニスその他これに類するもの	-1.00	0.2	-1.00	0.2	-1.00	0.1	-0.94	0.1
532	染色用又はなめし用のエキス、合成なめし剤	-1.00	0.0	-1.00	0.0	-1.00	0.0	-1.00	0.0
521	鉱物性タール、石炭、石油、天然ガスから作った粗製品	-1.00	0.0	-1.00	0.0		0.0	-1.00	0.0
515	放射性元素、同位元素、希土類金属の化合物	-1.00	0.0	-1.00	0.0	-1.00	0.1	-1.00	0.0
	小 計		14.0		8.8		5.0		7.2

South Korea's Trade Structure in the period of 1960–75

Yumi YAMABE

Abstract

South Korea's trade structure in the period of 1960–1975 is discussed by empirical approach, using the SITC trade data.

After the import substitution policy was carried out in the first half of 1960s, Korean government pursued gradually the export promotion policy in the second half of 1960s and the first half of 1970s. As a result, Korean economy succeeded in the industrialization and experienced the drastic change of trade structure. The export of labor-intensive goods earned the foreign currency reserves, which were spent for the import of capital-intensive intermediate goods and capital goods. The imported capital goods were invested in expanding the manufacturing domestic production and induced further exports of labor-intensive goods. In addition to the export promotion policy and the domestic economic conditions, as pointed out, America and Japan played an important role for Korean economy. Japan exported to Korea capital-intensive intermediate goods and capital goods as a supplier country. America imported from Korea the non-durable goods, the labor-intensive intermediate goods and durable goods as an absorber country.

We analyze the above fact finding in details, by converting SITC trade data into the alternative categorized trade data in terms of uses, and by using the coefficient of trade specialization and the share of trade volume.

Keywords : trade structure, import substitution policy, export promotion policy, supplier country, absorber country

